

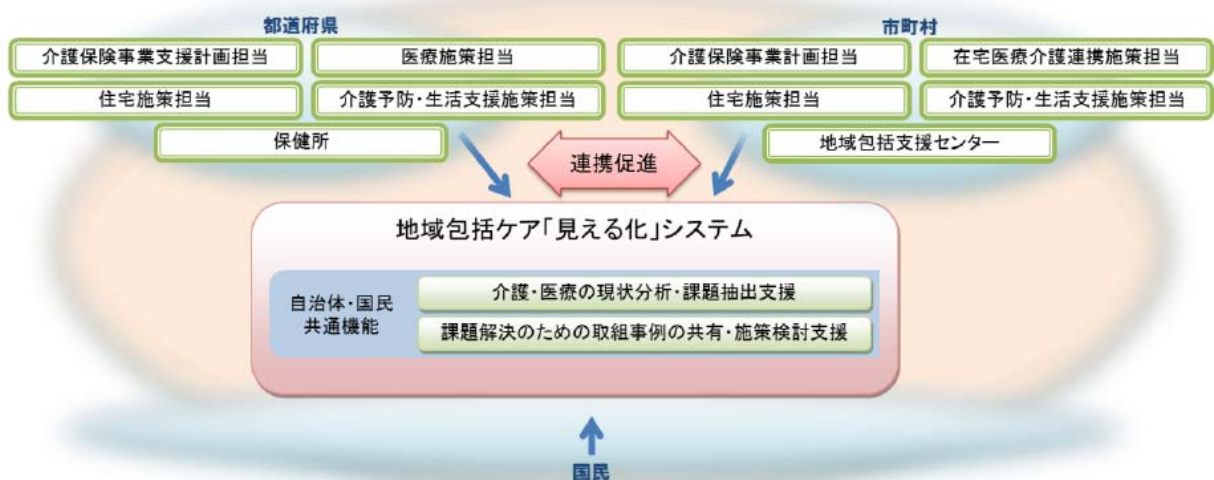
(2) サービス見込量及び介護保険料等の推計について (仮推計)

① 地域包括ケア「見える化」システム

厚生労働省が運営する地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムであります。

今回、本組合においても、分析及び将来推計等に仮に取り組むことができたことから、今後にあっても、このシステム利用の主な目的どおり活用をいたします。

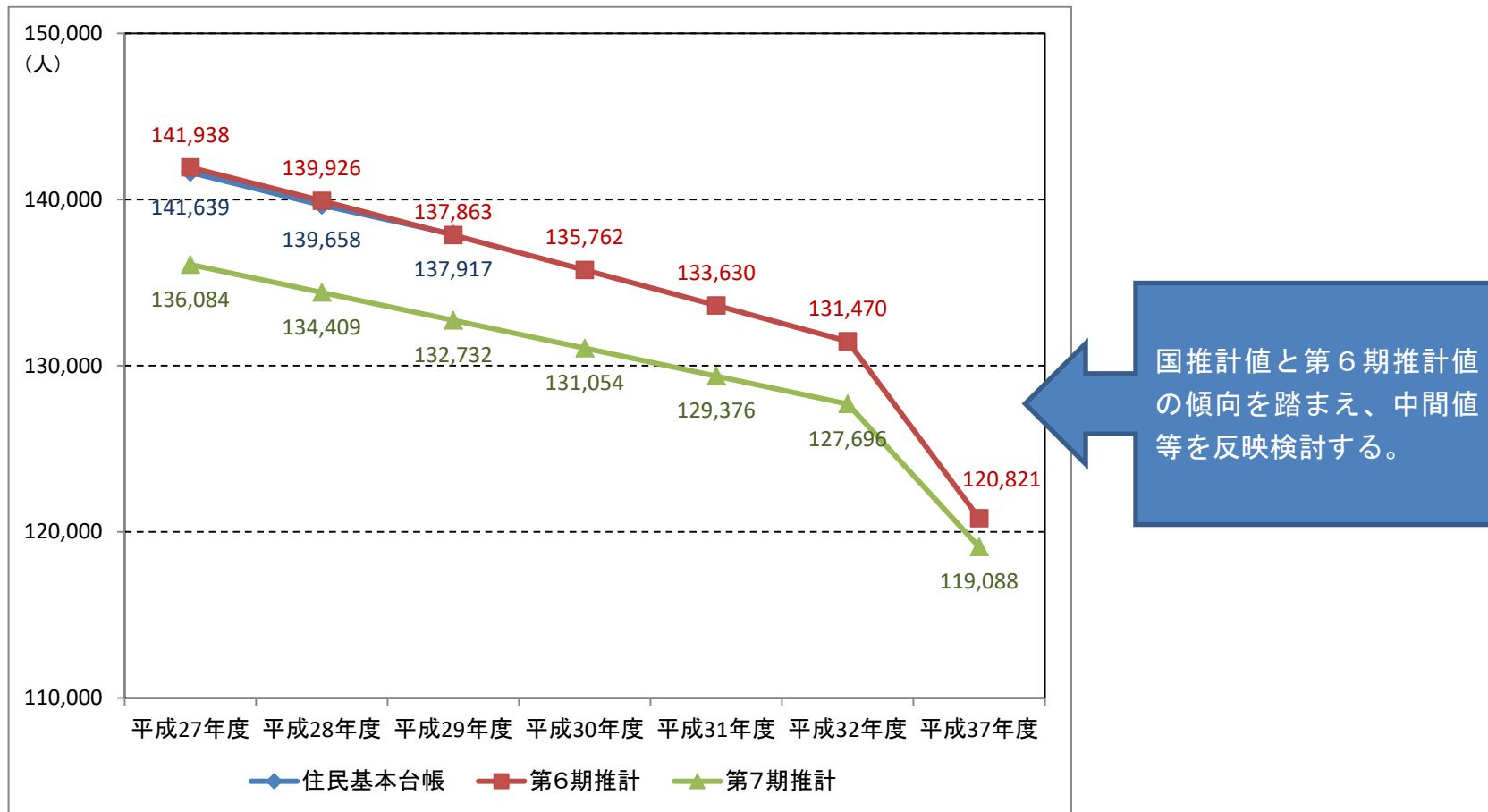
- 地域間比較等による現状分析から、自治体の課題抽出をより容易に実施可能とする。
- 同様の課題を抱える自治体の取組事例等を参照することで、各自治体が自らに適した施策を検討しやすくする。
- 都道府県・市町村内の関係者全員が一元化された情報を閲覧可能となることで、関係者間の課題意識や互いの検討状況を共有することができ、自治体間・関係部署間の連携が容易になる。



② 仮の推計結果

(ア) 総人口

厚生労働省にあって、平成27年国勢調査の人口を基準点とした第7期将来推計用の推計人口（以下「国推計値」という。）として配布を受けたところ、住民基本台帳（毎年9月末現在）の実績と第6期介護保険計画での推計値（以下「第6期推計値」という。）は同程度であったが、国推計値は差が生じている状態であるため、第6期推計値の傾向を若干反映検討する。



(第7期将来推計用の推計人口)



単位：人

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	伸び率① ※1	平成 37年度	伸び率① ※2
総人口(A)	136,084	134,409	132,732	131,054	129,376	127,696	97.5%	119,088	89.7%
高齢者人口(B) 65歳以上	45,707	46,099	46,489	46,880	47,270	47,660	101.7%	48,079	103.4%
前期高齢者 65 - 74歳	19,764	20,180	20,595	21,011	21,426	21,842	104.0%	20,524	99.7%
後期高齢者 75歳以上	25,943	25,919	25,894	25,869	25,844	25,818	99.8%	27,555	106.4%
高齢化率(B/A)	33.6%	34.3%	35.0%	35.8%	36.5%	37.3%	104.3%	40.4%	115.3%
40 - 64歳	46,290	45,204	44,119	43,032	41,946	40,859	95.1%	36,091	81.8%
0 - 39歳	44,087	43,106	42,124	41,142	40,160	39,177	95.3%	34,918	82.9%

※1：第7期平均値/平成29年度の値*100
 ※2：平成37年度の値/平成29年度の値*100

(第6期介護保険計画での推計値)

単位：人

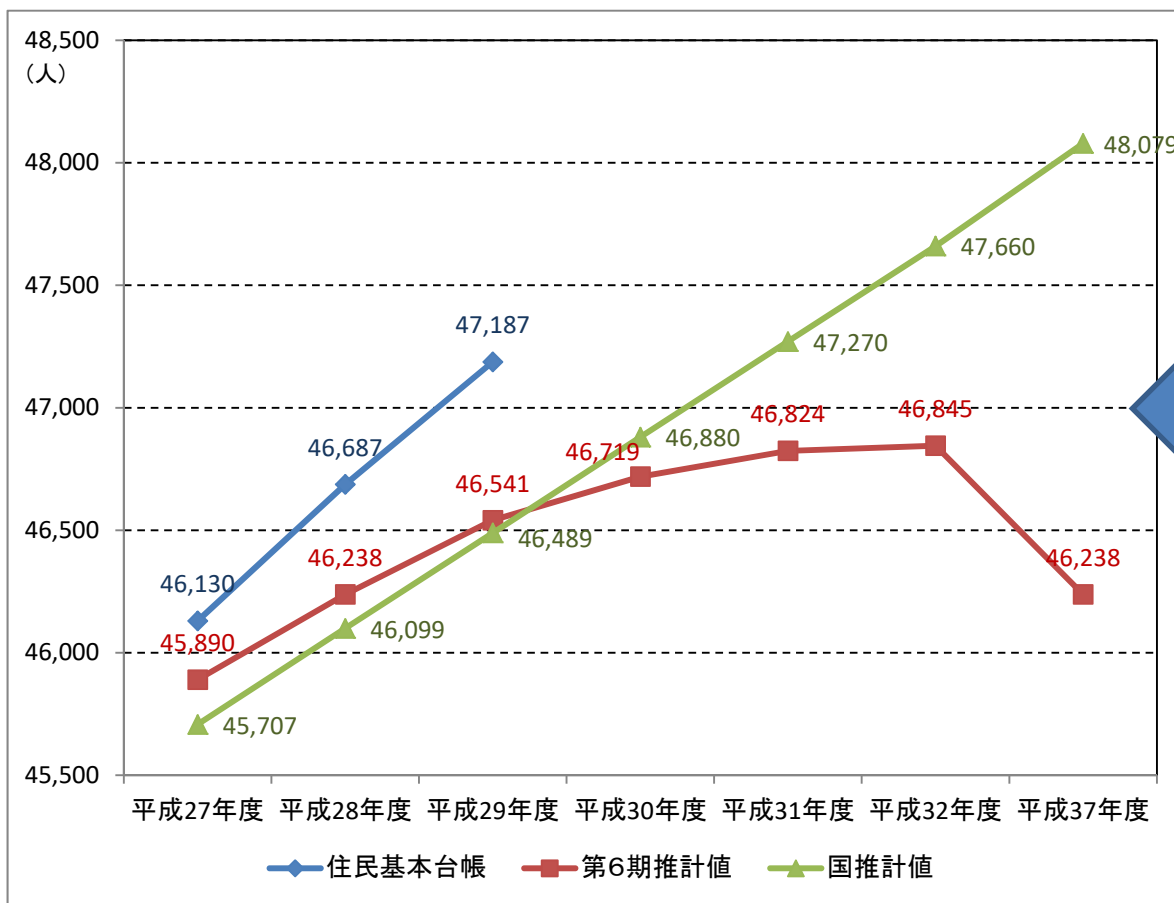
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	伸び率① ※1	平成 37年度	伸び率① ※2
総人口(A)	141,938	139,926	137,863	135,762	133,630	131,470	96.9%	120,821	87.6%
高齢者人口(B) 65歳以上	45,890	46,238	46,541	46,719	46,824	46,845	100.5%	46,238	99.3%
前期高齢者 65 - 74歳	19,913	20,245	20,652	21,104	21,434	21,971	104.1%	20,903	101.2%
後期高齢者 75歳以上	25,977	25,993	25,889	25,615	25,390	24,874	97.7%	25,335	97.9%
高齢化率(B/A)	32.3%	33.0%	33.8%	34.4%	35.0%	35.6%	103.8%	38.3%	113.4%
0 - 64歳	96,048	93,688	91,322	89,043	86,806	84,625	95.1%	74,583	81.7%

※1：第7期平均値/平成29年度の値*100
 ※2：平成37年度の値/平成29年度の値*100

(イ) 第1号被保険者数(65歳以上高齢者)

国推計値では、平成27年国勢調査以降は一定の増加傾向となっているが、第6期推計値では平成32年度にピークを迎えた後は減少傾向であり、第7期中は横ばい傾向であるため国推計値よりも被保険者数は少ないと捉えている。

このため、介護保険料を、すべての被保険者で支え合うため、第6期推計値の傾向を若干反映検討する。



国推計値と第6期推計値の傾向を踏まえ、中間値等を反映検討する。

(ウ) 要介護（支援）認定者数

国推計値では、本組合から厚生労働省へ毎月提出している認定情報に基づき将来推計されている。しかしながら、平成37年度が増加傾向になっているが要因が見込めない。

このため、平成37年度を、第7期の最終年度である平成32年度よりも若干は減少するものと判断する。

平成37年度が増加傾向を減少に見直す。



単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	伸び率① ※1	平成37年度	伸び率① ※2
総数	10,928	10,957	10,884	10,799	10,703	10,649	98.5%	11,134	102.3%
要支援1	1,413	1,259	1,227	1,192	1,154	1,111	93.9%	1,068	87.0%
要支援2	1,862	1,827	1,710	1,593	1,477	1,385	86.8%	1,331	77.8%
要介護1	2,153	2,313	2,303	2,290	2,274	2,255	98.7%	2,364	102.6%
要介護2	1,911	1,915	1,935	1,950	1,961	1,973	101.4%	2,075	107.2%
要介護3	1,544	1,538	1,588	1,642	1,702	1,785	107.7%	2,020	127.2%
要介護4	1,236	1,222	1,236	1,249	1,257	1,267	101.8%	1,380	111.7%
要介護5	809	883	885	883	878	873	99.2%	896	101.2%
うち第1号被保険者数	10,698	10,735	10,671	10,595	10,508	10,458	98.6%	10,959	102.7%
要支援1	1,404	1,250	1,218	1,183	1,145	1,102	93.9%	1,059	86.9%
要支援2	1,823	1,790	1,677	1,564	1,452	1,363	87.0%	1,314	78.4%
要介護1	2,114	2,277	2,263	2,246	2,226	2,205	98.4%	2,314	102.3%
要介護2	1,870	1,867	1,898	1,924	1,945	1,962	102.4%	2,066	108.9%
要介護3	1,499	1,495	1,545	1,599	1,659	1,742	107.9%	1,982	128.3%
要介護4	1,204	1,200	1,211	1,221	1,227	1,234	101.3%	1,349	111.4%
要介護5	784	856	859	858	854	850	99.4%	875	101.9%

※1：第7期平均値/平成29年度の値*100
 ※2：平成37年度の値/平成29年度の値*100

認定率（第1号被保険者のみ）	23.4%	23.3%	23.0%	22.6%	22.2%	21.9%	-	22.8%	-
第2号被保険者の認定者数	230	222	213	204	195	191	-	175	-

(エ) 介護予防サービス見込量

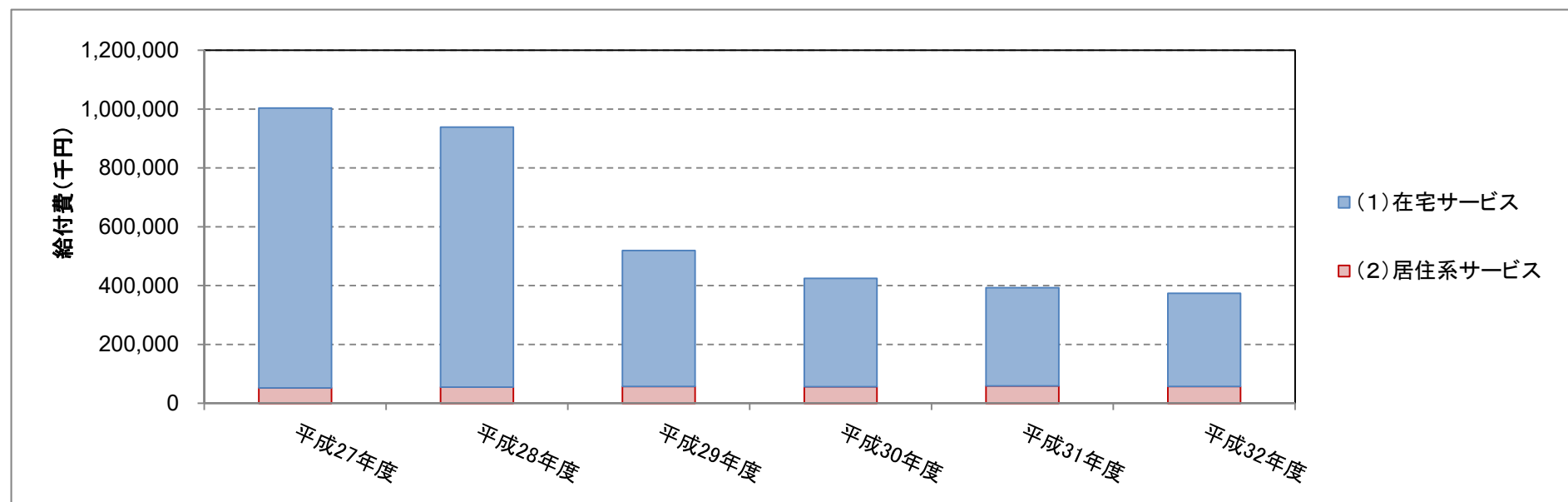
国推計値では、本組合から厚生労働省へ毎月提出している介護保険事業状況報告（月報）に基づき将来推計されている。
 特に、平成29年度からは、予防給付のうちの訪問介護・通所介護を地域支援事業へ移行したことの影響がある。
 また、要支援1・2の認定者にあつては、新たに認定される方々の減少と重度化による減少の傾向が続いている。

単位：千円

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	伸び率① ※1	平成 37年度	伸び率① ※2
(1)在宅サービス	951,635	884,084	462,097	368,342	333,707	316,775	73.5%	342,888	74.2%
(2)居住系サービス	52,055	54,866	57,035	56,423	58,989	57,287	100.9%	61,897	108.5%
合計	1,003,691	938,951	519,132	424,765	392,696	374,062	76.5%	404,785	78.0%

※1：第7期平均値/平成29年度の値*100

※2：平成37年度の値/平成29年度の値*100



(オ) 介護サービス見込量

国推計値では、「(エ) 介護予防サービス見込量」と同様の将来推計されている。

また、新たに創設される「介護医療院」の給付費見込額等を追加検討する必要があります。

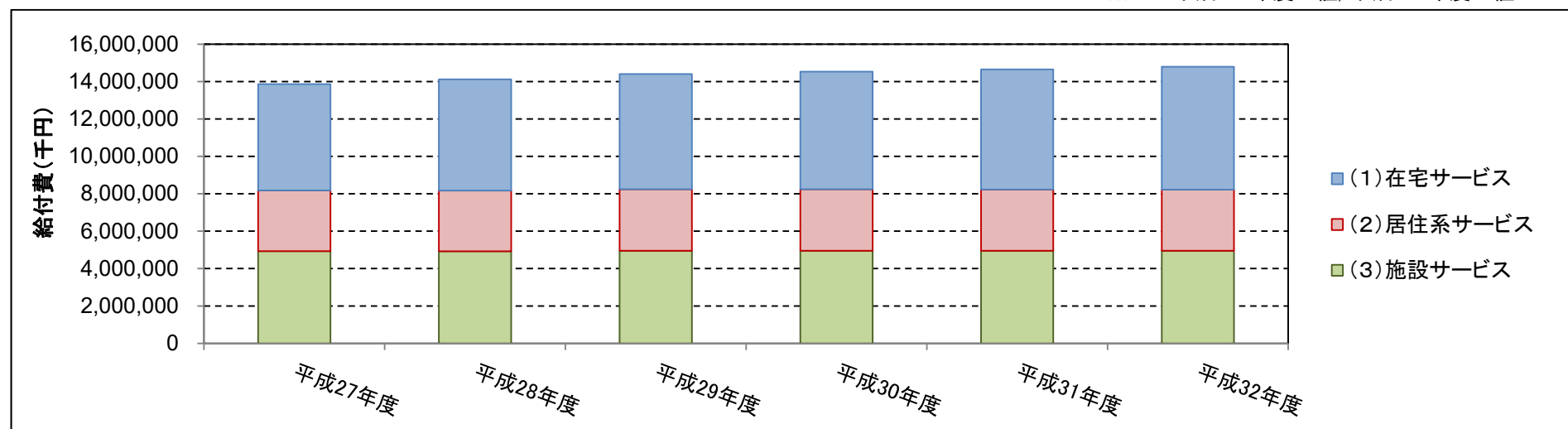
このため、素案（事務局案）では、各サービス給付費見込額をお示しするため、各サービスの利用者数、回（日）数、金額等の詳細を確認中であります。

単位：千円

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	伸び率① ※1	平成 37年度	伸び率① ※2
(1) 在宅サービス	5,691,761	5,949,729	6,160,103	6,288,694	6,423,518	6,569,600	104.3%	6,885,014	111.8%
(2) 居住系サービス	3,246,172	3,247,677	3,292,698	3,290,317	3,281,311	3,274,370	99.7%	3,489,979	106.0%
(3) 施設サービス	4,929,707	4,924,557	4,953,100	4,949,758	4,949,758	4,949,758	99.9%	5,564,443	112.3%
合計	13,867,640	14,121,963	14,405,901	14,528,769	14,654,587	14,793,728	101.8%	15,939,436	110.6%

※1：第7期平均値/平成29年度の値*100

※2：平成37年度の値/平成29年度の値*100



(カ) 総給付費（エ+オ）

国推計値では、「(エ) 介護予防サービス見込量」と同様の将来推計されている。

素案（事務局案）では、各サービス給付費見込額をお示しするとし、総給付費は若干見込額の見直しをいたします。

また、第6期介護保険事業計画の計画期間（平成27～29年度）の保険給付費を第6期推計値と比較すると、国推計値は、4,514,168千円（▲9.1%）の減少を見込んでいる。

単位：千円

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	伸び率① ※1	平成 37年度	伸び率① ※2
総給付費	14,871,331	15,060,914	14,925,033	14,953,534	15,047,283	15,167,790	100.9%	16,344,221	109.5%
	44,857,278			45,168,607					

※1：第7期平均値/平成29年度の値*100

※2：平成37年度の値/平成29年度の値*100

（第6期介護保険事業計画における保険給付費）

単位：千円

	第6期推計値(A)	国推計値(B)	金額比較(B-A)	傾向比較(B/A-1)
計画期間の保険給付費	49,371,446	44,857,278	▲4,514,168	▲9.1%

(キ) 介護保険料

介護保険料の算定を行うためには、保険給付費（地域支援事業費を含む。）、第1号被保険者数（割合補正）及び介護給付費準備基金の活用などを検討する必要がありますが、国により来年1月中旬以降において、基準省令案・介護報酬改定案が示された時点で算定できることとなります。

このため、12月の第4回委員会及び来年1月中のパブリックコメントで使用する素案には、介護保険料の算定は記載できません。

③ 施策反映等

(国の政策)

- 2020年(平成32年)初頭の介護離職ゼロ
- 2025年(平成37年)の地域医療構想の実現
- 基準省令案
- 介護報酬改定案 など

(本組合の施策)

- 地域包括ケアシステムの構築
- 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
- 給付適正化 など

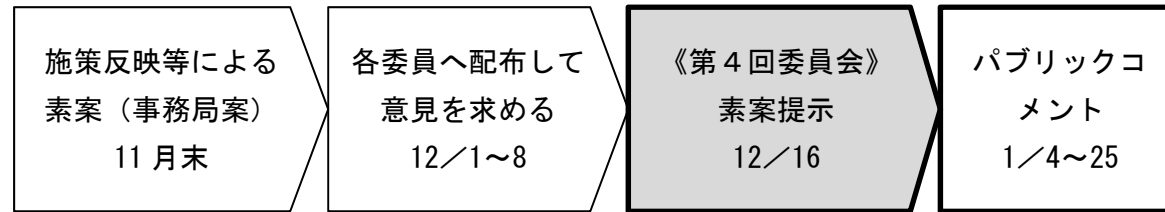
(構成3市との施策連携)

- 地域共生社会の理念
- 災害が発生しても安心して生活できる施策
- 多様な住まい方を支える新しい住まいの提案 など

(補正対応)

「国の政策」、「本組合の施策」及び「構成3市との施策連携」などの反映結果を見込み、適切に対応するための事務局案としての補正を図る。

④ 素案作成スケジュール（案）



※ パブリックコメントの結果報告と介護保険料（案）を含めて、第5回介護保険事業計画委員会（2月17日開催）で素案（最終案）を検討する。